阿波市全庁評価シート　平成29年度実施事業対象

PLAN	No. 1 ー 1	基本事務事業名	行財政改革推進事務	事務事業名	行政評価事務	公的関与	2	シート作成日	平成30年8月1日
	部局名	企画総務部	課名	企画総務課	主務課長名	坂東　孝一		シート作成者名	笠井　まゆみ
	事業区分	◉ 1 ソフト事業	○ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☑ 1 直営		☐ 3 全部委託	
		○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等	
	総合計画	基本構想(政策)	6. 共に生き、共につくる阿波	実施計画	事業の開始・終了				
		基本計画(施策)	(5)計画的な行財政運営の推進	◉ 1 該当	平成 19 年 ～ 平成 年			☑ 期間設定なし	
		主要施策	(1)行財政改革の推進	○ 2 非該当	根拠法令等				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市の事務事業						
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	市が実施する事務事業の客観的評価を行うことにより、事務事業の見直しと改善、市民への説明責任の確立、職員の意識改革を図り、より効率的な行政サービスをより効果的に提供する行政運営を実現します。					
			今年度	継続的な点検評価サイクルを確立し、その定着を図ることで、行政評価制度の効果的な運用を推進します。					
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)							
		① 担当課において評価対象事業を洗い出し、事後評価をします。							
		② 事後評価を取りまとめ、行政評価庁内調整委員会に付議します。							
		③ 庁内調整委員会において、評価結果を踏まえ、事務事業の必要性等を協議・決定します。							
		④ 政策評価を試行的に行います。							
		⑤ 事後評価結果を公表します。							

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標
		指標設定になじまないため設定しない。		目標				
				実績	299	297		
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO	予算費目	会　計		款		項		目	
			平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	平成 30 年度予算	備考			
	直接事業費	国庫支出金	千円	千円	千円				
		県支出金	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円				
		その他特定財源	千円	千円	千円				
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円				
		計(A)	0 千円	0 千円	0 千円				
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.400 人 2,328 千円	0.400 人 2,372 千円	0.400 人 2,322 千円				
		臨時・嘱託職種							
		臨時・嘱託工数・経費	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円				
	全体事業費(A＋B)		2,328 千円	2,372 千円	2,322 千円				

阿波市全庁評価シート　平成29年度実施事業対象

CHECK	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	効率・効果的な行財政運営を行うためには、事務事業の整理・効率化、職員の意識改革等を図らなければなりません。そのためにも、事務事業について行政評価をすることが必要です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	◉ ある	○ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	事務事業を評価することにより、改革・改善を図ることができ、より質が高く効率的な行政運営を行うことができます。また、結果を公表することで市政の透明性向上にもつながります。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		評価制度の必要性について職員意識への浸透はほぼ図られたかと思います。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	現状の評価手法の定着が図られたこともあり、職員の意見や他の市町村の手法も参考にしながら、本市に適した評価手法を検討していきます。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	◉ できる	○ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	3	4	3	3	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	市の限られた財源と人的資源を活かすためにも、今後も行政評価に取り組む必要があると思われます。行政評価を更に有効活用するためには、評価結果を基にした施策への反映など、新たなしくみについて検討を行う必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 引き続き、行政評価制度の効果的な運用に努めます。				
改革案と実行計画	評価手法について、職員の意見や他の市町村の手法も参考にし、より本市に適した行政評価制度となるよう取り組み、効率効果的な事務事業が行えるよう評価制度を見直していきます。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成29年度実施事業対象

PLAN	No. 1 ー 2	基本事務事業名	自治会育成振興事業	事務事業名	自治会育成振興費交付事務	公的関与	1	シート作成日	平成30年8月1日
	部局名	企画総務部	課名	企画総務課	主務課長名	坂東　孝一		シート作成者名	笠井　まゆみ
	事業区分	○ 1 ソフト事業	○ 3 経常的事務事業	◉ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☑ 1 直営		☐ 3 全部委託	
		○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等	
	総合計画	基本構想(政策)	6. 共に生き、共につくる阿波	実施計画	事業の開始・終了				
		基本計画(施策)	(3)コミュニティ活動の促進	◉ 1 該当	平成 17 年 ～ 平成 年	☑ 期間設定なし			
		主要施策	(3)コミュニティ活動の活性化支援と人材育成	○ 2 非該当	根拠法令等	阿波市自治会育成振興費交付要綱			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市内各自治会						
		目的(どういう状態にしたいのか) 最終的	自治会内のあらゆる行事及び活動を促進し、さらには自治会員相互のコミュニケーションを図ることを目的としています。						
		今年度	自治会育成振興費を交付する事により、自治会の自主的活動を促進します。						
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)							
		① 地域活性化並びに良好な地域社会の維持及び形成に関する事業を実施する自治会に対して振興費を交付します。							
		② 環境の整備に関する事業を実施する自治会に対して振興費を交付します。							
		③ 社会教育に関する事業を実施する自治会に対して振興費を交付します。							
		④ 交通、防犯及び防災に関する事業を実施する自治会に対して振興費を交付します。							
		⑤ 福祉及び保健衛生に関する事業を実施する自治会に対して振興費を交付します。							

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標
		交付事務のため、指標を設定できません。	自治会	目標			360	
				実績	369	370		
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO	予算費目	会　計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費

		平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		千円		千円		千円	
	県支出金		千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円	
	その他特定財源		千円		千円		千円	
	一般財源		41,953 千円		42,750 千円		41,400 千円	
	計(A)		41,953 千円		42,750 千円		41,400 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人	1,746 千円	0.300 人	1,779 千円	0.300 人	1,742 千円	
	臨時・嘱託職種							
	臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	
全体事業費(A＋B)			43,699 千円		44,529 千円		43,142 千円	

阿波市全庁評価シート　平成29年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	市民が参画した協働のまちづくりを進めていくためには、自治会の協力が必要不可欠であり、活動を促進するためには必要と思われます。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	財政基盤の弱い自治会の行事や活動を促進するために有効な事業と思われます。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		自治会活動等を促進するという目標に対し、当事業が寄与している部分が多分にあり、現在目標を達成していると思われます。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	◉ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	自治会活動を促進するために、新たな仕組みの検討を含め協議を行う余地はあると思われます。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	◉ できる	○ できない		◉ できる	○ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	◉ ある	○ ない		◉ ある	○ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	4	2	A	4	4	4	2	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	○ 現状維持	◉ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	自治会内の行事及び活動を促進し、さらには自治会員相互のコミュニケーションを図ることを目的としているが、活動を縮小し施設維持費・募金のみに振興費を利用している自治会が多くなってきています。地域コミュニティの希薄化が進んでいる中、今後協働のまちづくりを進めていくためには、新たなコミュニティの形成の検討も含め、振興費の活用方法について検討・協議を行わなければならないと思われます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 自治会育成振興費の交付金額・活用方法等を含めて、検討する必要がある。また、自治会活動の在り方についても、先進地事例を紹介するなどの検討を行ないます。				
改革案と実行計画	自治会育成振興費を交付しても、各自治会単独での活動が困難になってきているため、新たな地域コミュニティの形成等施策を検討する必要があると思われます。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成29年度実施事業対象

PLAN	No. 1 ー 3	基本事務事業名	コミュニティ活動啓発事業	事務事業名	自治会長会開催事務	公的関与	1	シート作成日	平成30年8月1日
	部局名	企画総務部	課名	企画総務課	主務課長名	坂東　孝一	シート作成者名	笠井まゆみ	
	事業区分	◉ 1 ソフト事業	○ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☑ 1 直営	☐ 3 全部委託		
		○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)	6. 共に生き、共につくる阿波	実施計画	事業の開始・終了				
		基本計画(施策)	(3)コミュニティ活動の促進	◉ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年	☐ 期間設定なし			
		主要施策	(1)コミュニティ意識の高揚	○ 2 非該当	根拠法令等				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市内各自治会長						
		目的(どういう状態にしたいのか) 最終的	コミュニティ意識の高揚、コミュニティ活動の活性化を目的とします。						
		今年度	市政の現状報告と各自治会中からの声を聞き、今後の行政施策に反映されることを目的としています。						
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)							
		① 事業概要の説明等、市政の現状を報告します。							
		② 各自治会長から地域の問題点等を伺うとともに、それに対しての市からの回答及び報告を行います。							
		③ 自治会活動の活性化につながるような講演会を開催します。							
		④ 事後評価結果を公表します。							
		⑤							

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標
	自治会長会参加者	自治会数		目標	379	200	200	
				実績	202	185		
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO	予算費目	会　計		款		項		目	
			平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考
	直接事業費	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		地方債		千円		千円		千円	
		その他特定財源		千円		千円		千円	
		一般財源	219	千円	199	千円	425	千円	
		計(A)	219	千円	199	千円	425	千円	
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人 1,746	千円	0.300 人 1,779	千円	0.300 人 1,742	千円	
		臨時・嘱託職種							
		臨時・嘱託工数・経費	人 0	千円	人 0	千円	人 0	千円	
	全体事業費(A＋B)		1,965	千円	1,978	千円	2,167	千円	

阿波市全庁評価シート　平成29年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	市政の現状報告、自治会長からの意見・提言等を伺うことは、市民の声を市政に反映していくうえでは重要です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	市政の紹介、また市民の声を市政に反映した行政施策を実現するためには有効な事業だと思われます。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		市政の紹介、また自治会長を通じて地域住民の意見等を伺い、今後の行政施策に反映させていくという、広報広聴業務の充実という観点からは、概ね達成されていると思われますが、コミュニティ活動の促進という観点からはあまり成果が上がっていないと思われます。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			◉ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			○ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	コミュニティ意識の高揚、コミュニティ活動の活性化を図るためには、事業内容の変更を検討する必要があると思われます。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	コミュニティ意識が希薄化し、高齢化に伴う活動の停滞傾向など、組織自体の解散といった問題が表面化し、コミュニティ活動の活性化が大きな課題となっています。自治会長会では、市政の紹介を始めH27年度より講演会を開催しており、H29年度については、消費者行政についての講演を開催し、自治会長からは高評価を頂きました。今後は、自治会の活性化につながるような取組などを紹介できるよう取り組んでいきたい。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 引き続き、コミュニティ意識の高揚及びコミュニティ活動の活性化に努めます。				
改革案と実行計画	事業内容の改善（自治会活動の紹介など）									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成29年度実施事業対象

PLAN	No. 1 ー 4	基本事務事業名	地域集会施設整備事務	事務事業名	地域集会施設整備事務	公的関与	1	シート作成日	平成30年8月1日
	部局名	企画総務部	課名	企画総務課	主務課長名	坂東　孝一	シート作成者名	笠井　まゆみ	
	事業区分	○ 1 ソフト事業	○ 3 経常的事務事業	◉ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☑ 1 直営	☐ 3 全部委託		
		○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☑ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)	6. 共に生き、共につくる阿波	実施計画	事業の開始・終了				
		基本計画(施策)	(3)コミュニティ活動の促進	◉ 1 該当	平成 17 年 ～ 平成 年	☐ 期間設定なし			
		主要施策	(2)コミュニティ施設の整備	○ 2 非該当	根拠法令等	地域集会施設整備事業補助金交付要綱			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	自治会又はその連合体が所有する集会施設(集会所)						
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	地域における集会施設(集会所)の整備を促進し、市民福祉の増進に寄与することを目的としています。					
			今年度						
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)							
		① 集会所の新築、増築又は改築事業を行う自治会に対して補助を行います。							
		② 集会所の修繕を行う自治会に対して補助を行います。							
		③							
		④							
		⑤							

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標
		自治会等からの自主申請のため、指標を設定できません。		目標			3	
				実績	3	3		
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO	予算費目	会　計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費

		平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		千円		千円		千円	
	県支出金		千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円	
	その他特定財源		千円		千円		千円	
	一般財源		263 千円		884 千円		900 千円	
	計(A)		263 千円		884 千円		900 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人	1,746 千円	0.300 人	1,779 千円	0.300 人	1,742 千円	
	臨時・嘱託職種							
	臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	
全体事業費(A＋B)			2,009 千円		2,663 千円		2,642 千円	

阿波市全庁評価シート　平成29年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	当市の集会所は老朽化している施設が多いため、当分の間は事業を実施することが必要です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	自治会活動の拠点である集会所の整備に必要な経費として有効な事業です。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		地域における集会施設（集会所）の整備を行うことにより、自治会活動の活性化等に寄与している。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	◉ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	予算不足の問題について検討しておく必要がある思われます。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	当市の集会所は老朽化している施設が多いこと、また、利用頻度が少なくなっているなどの、集会所の維持管理費が増大することが予想されます。そのため、自治会から多数請求された場合の予算不足等の問題を検討しておくことが、今後必要だと思います。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 制度の周知徹底に努めます。				
改革案と実行計画	当事業について、自治会長会資料等で周知を図ります。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成29年度実施事業対象

PLAN	No. 1 ー 5	基本事務事業名	文書管理事務	事務事業名	公文書適正管理事務	公的関与	2	シート作成日	平成30年8月1日
	部局名	企画総務部	課名	企画総務課	主務課長名	坂東　孝一	シート作成者名	井後　雅仁	
	事業区分	○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☐ 1 直営	☐ 3 全部委託		
		○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☑ 2 一部委託	☐ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)	6. 共に生き、共につくる阿波	実施計画	事業の開始・終了				
		基本計画(施策)	(5)計画的な行財政運営の推進	◉ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年	☐ 期間設定なし			
		主要施策	(1)行財政改革の推進	○ 2 非該当	根拠法令等	阿波市文書管理規程			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	収受、作成、保存する文書						
		目的(どういう状態にしたいのか) 最終的	文書を適正かつ効率的に管理することにより、事務の効率化と情報公開の円滑な実施に役立てます。 文書管理システムによる文書情報等の共有化を行うとともに、将来的に紙文書の削減を図ります。						
		今年度	文書の整理及び保存年限を超えた文書の廃棄を確実に実施することにより、文書の適正な管理と文書庫のスペースの確保を図ります。						
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)							
		① 文書庫の整理及び管理							
		② 保存年限を経過した文書の廃棄作業							
		③ 現行文書管理システムの操作に関する指導・研修など							
		④ 文書の取扱や現行システムの操作に関する指導・研修など							
		⑤							

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標
	指標設定なし	内部管理事務であり、指標設定に適さないため		目標				
				実績				
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO	予算費目	会　計	款	項	目

		平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		千円		千円		千円	
	県支出金		千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円	
	その他特定財源		千円		千円		千円	
	一般財源		1,258 千円		1,258 千円		1,258 千円	
	計(A)		千円		千円		千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.150 人	873 千円	0.150 人	889 千円	0.150 人	871 千円	
	臨時・嘱託職種							
	臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	
全体事業費(A＋B)			873 千円		889 千円		871 千円	

阿波市全庁評価シート　平成29年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	文書管理は市全体における文書事務の根幹をなす業務であり、機密保持や個人情報の適正管理のためにも必要不可欠です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	◉ ある	○ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	保存文書の適正管理や文書管理システムによる情報の共有化により、事務の効率化が図られるとともに検索性も向上するため、迅速で円滑な情報公開の実施に役立ちます。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		文書管理システムの導入により、事務の効率化が図れました。また、保存文書の整理・廃棄作業を実施し、文書の適正保存と保管場所の確保に効果がありました。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	◉ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	文書管理システムにより適正かつ効率的なファイル管理が行えています。今後もシステムを活かし、効率的な文書管理を行っていきます。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	◉ できる	○ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	3	4	4	3	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	年々増加する文書の保管場所確保を行うためには、継続的な文書庫の整理が必要です。また、紙から電子データへの文書管理も推進していく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 引き続き、公文書の適正管理に努めます。				
改革案と実行計画	文書の適正な管理と保管場所確保のため、今後も定期的な文書の整理、廃棄作業を実施します。他の自治体の手法も参考にしながら、できるものは電子データの文書管理を検討実施していきます。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成29年度実施事業対象

PLAN	No. 1 ー 6	基本事務事業名	争訟事務	事務事業名	顧問弁護士相談事務	公的関与	2	シート作成日	平成30年8月1日
	部局名	企画総務部	課名	企画総務課	主務課長名	坂東　孝一	シート作成者名	井後　雅仁	

事業区分	○ 1 ソフト事業	○ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	□ 1 直営 / ☑ 3 全部委託
	○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	◉ 6 内部管理事務・その他		□ 2 一部委託 / □ 4 補助等

総合計画	基本構想(政策)	6. 共に生き、共につくる阿波	実施計画	事業の開始・終了	
	基本計画(施策)	(5)計画的な行財政運営の推進	◉ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年	□ 期間設定なし
	主要施策		○ 2 非該当	根拠法令等	

事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市の行政業務に携わる特別職及び職員
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	阿波市の行政業務に関し、生ずべき法律上の問題又は紛争について、法律の専門家である弁護士の意見を参考とし市民に対して公平・公正な業務の推進を図ります。
		今年度	

事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)
	① 阿波市の行政業務において、発生した法律上の問題又は紛争について、事案ごとに弁護士に連絡・相談し問題の解決を図ります。
	②
	③
	④
	⑤

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標
		相談件数が毎年変動し、数値目標を設定すべき事務ではありません。		目標				
				実績				
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO										
予算費目	会　計		款		項		目			
		平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考		
直接事業費	国庫支出金		千円		千円		千円			
	県支出金		千円		千円		千円			
	地方債		千円		千円		千円			
	その他特定財源		千円		千円		千円			
	一般財源		700 千円		700 千円		700 千円			
	計(A)		700 千円		700 千円		700 千円			
人件費(B)	正職員工数・経費	0.083 人	483 千円	0.083 人	492 千円	0.083 人	482 千円			
	臨時・嘱託職種									
	臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円			
全体事業費(A＋B)			1,183 千円		1,192 千円		1,182 千円			

阿波市全庁評価シート　平成29年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	弁護士への相談件数は年々増加傾向にあり、この業務の必要性はますます高まっています。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	事案ごとに弁護士の法的な見解とアドバイスを得ることが出来ます。また、具体的な対処方法を指導してくれます。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		相談案件について、ほとんどの案件が迅速に解決できています。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	◉ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	相談について、迅速な対応が出来ており、効率よく行われています。契約については、長期継続契約であり、相談件数に関わらず一定額となっています。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	相談件数は年々増加傾向にあり、内容も複雑多岐に亘っています。また、裁判となる場合が徐々に増えてきています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 引き続き、法律の専門家の意見を参考とし、市民に対して公平・公正な業務に努めます。				
改革案と実行計画	相談件数は、増加していますが、顧問弁護士としてその都度迅速な対応があり、わかりやすく具体的な指導があるので、相談した職員は、非常に心強く、安心して業務を行うことが出来ます。今後も受付窓口として迅速な対応をおこなっていきます。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成29年度実施事業対象

PLAN	No. 1 ー 7	基本事務事業名	交通安全対策事務	事務事業名	チャイルドシート購入補助事業	公的関与	9	シート作成日	平成30年10月25日
	部局名	企画総務部	課名	企画総務課	主務課長名	坂東　孝一	シート作成者名	飯領田　茜	
	事業区分	○ 1 ソフト事業	○ 3 経常的事務事業	◉ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	□ 1 直営	□ 3 全部委託		
		○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		□ 2 一部委託	☑ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)	2. 安全・安心・快適な阿波	実施計画	事業の開始・終了				
		基本計画(施策)	(2)交通安全・防犯の充実	◉ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年	☑ 期間設定なし			
		主要施策	(1)交通安全意識の高揚	○ 2 非該当	根拠法令等	阿波市チャイルドシート購入補助金交付事業要綱			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	購入日及び申請日に阿波市の住民である満6歳未満の乳幼児とし、その乳幼児と同居する者がチャイルドシート購入した場合						
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	阿波市を担う乳幼児を交通事故による死傷から守ります。					
			今年度	チャイルドシート購入補助事業をより多くの方に利用していただくため、広報等を行い制度を周知します。					
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)							
		① チャイルドシート購入補助金として購入金額の2分の1(5,000円限度)を補助します。							
		②							
		③							
		④							
		⑤							

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標
		指標設定になじまないため設定しません。		目標				
				実績				
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO	予算費目	会　計		款		項		目	
			平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	平成 30 年度予算	備考			
	直接事業費	国庫支出金	千円	千円	千円				
		県支出金	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円				
		その他特定財源	千円	千円	千円				
		一般財源	675 千円	617 千円	650 千円				
		計(A)	675 千円	617 千円	650 千円				
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人 582 千円	0.100 人 593 千円	0.100 人 581 千円				
		臨時・嘱託職種							
		臨時・嘱託工数・経費	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円				
	全体事業費(A＋B)		1,257 千円	1,210 千円	1,231 千円				

阿波市全庁評価シート　平成29年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	チャイルドシートの購入に対して支援することは交通安全対策だけでなく「子育て支援の充実」にも結びつくので必要です。.	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	チャイルドシートの助成は子育てをする保護者の経済的負担を軽減しており、有効性はあります。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		平成29年度は、延べ129件の申請があり、多くの方に制度を利用していただいています。広報等により更なる周知を図ります。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	チャイルドシートの平均価格からみても補助率及び補助額は適正だと思うので削減の余地はありません。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	3	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	この制度をより多くの方に利用していただくために、広報等を行い周知します。そして、チャイルドシートの購入へとつなげていきます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 乳幼児の命を守るために必要な、制度の周知に一層努めてまいります。				
改革案と実行計画	交通安全のためのチャイルドシート購入補助制度を継続していきます。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成29年度実施事業対象

PLAN	No. 1 ー 8	基本事務事業名	交通安全対策事務	事務事業名	交通指導員業務	公的関与	4	シート作成日	平成30年10月25日
	部局名	企画総務部	課名	企画総務課	主務課長名	坂東　孝一	シート作成者名	飯領田　茜	

事業区分	○ 1 ソフト事業	○ 3 経常的事務事業	◉ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☐ 1 直営　☑ 3 全部委託
	○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託　☐ 4 補助等

総合計画	基本構想(政策)	2. 安全・安心・快適な阿波	実施計画	事業の開始・終了	
	基本計画(施策)	(2)交通安全・防犯の充実	○ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年	☑ 期間設定なし
	主要施策	(1)交通安全意識の高揚	◉ 2 非該当	根拠法令等	

事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		生徒、児童、園児、市民
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	交通指導員を配置することにより、通学路の安全を確保するとともに、交通安全意識の高揚を図ります。
		今年度	市民に対して交通安全の呼びかけ等を行い、安全に通学、通園、通勤ができる環境づくりを目指します。

事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)
	① 阿波市交通指導員を任命して交通安全のため立哨してもらいます。
	② 交通指導員が活動しやすい環境を整えられるよう支援します。
	③
	④
	⑤

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標
	指導員が交通指導を行った年間延日数			目標				
				実績	373	348		
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO	予算費目	会　計	款		項		目

		平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		千円		千円		千円	
	県支出金		千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円	
	その他特定財源		千円		千円		千円	
	一般財源		294 千円		294 千円		294 千円	
	計(A)		294 千円		294 千円		294 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.004 人	23 千円	0.004 人	24 千円	0.004 人	23 千円	
	臨時・嘱託職種							
	臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	
全体事業費(A＋B)			317 千円		318 千円		317 千円	

阿波市全庁評価シート　平成29年度実施事業対象

CHECK	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	交通事故から市民を守ることは市の責務です。その事故防止のために積極的に活動していただいている指導員を支援することは必要です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	通学時間帯に立哨を行うことで、生徒・児童が安全に登校できる環境づくりに寄与しています。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		交通指導員により生徒、児童、園児の安全が守られていますので、目標を達成しています。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	毎朝1時間程度の勤務ではありますが、天候、季節等に関係なく指導にあたっていることを考えると削減の余地はありません。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	3	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		

	一次評価	二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点
当面の課題	立哨により、児童等の交通安全が図られていますので、これを維持していきたいと思います。	児童生徒の命を守るための交通安全対策に努めます。
改革案と実行計画	交通安全対策のために、交通指導員の支援の充実を図る必要があります。	
委員会指摘事項		

阿波市全庁評価シート　平成29年度実施事業対象

PLAN	No. 1 ー 9	基本事務事業名	交通安全対策事務	事務事業名	交通安全母の会補助事業	公的関与	4	シート作成日	平成30年10月25日
	部局名	企画総務部	課名	企画総務課	主務課長名	坂東　孝一	シート作成者名	飯領田　茜	

事業区分	○ 1 ソフト事業	○ 3 経常的事務事業	◉ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	□ 1 直営　□ 3 全部委託
	○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		□ 2 一部委託　☑ 4 補助等

総合計画	基本構想(政策)	2. 安全・安心・快適な阿波	実施計画	事業の開始・終了	
	基本計画(施策)	(2)交通安全・防犯の充実	○ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年	☑ 期間設定なし
	主要施策	(1)交通安全意識の高揚	◉ 2 非該当	根拠法令等	

事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市交通安全母の会連合会
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	交通事故の無い住みよいまちづくりの実現を目指します。
		今年度	阿波市交通安全母の会連合会が行っている交通安全推進活動に補助金を交付することで、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故防止へ繋がる活動を支援します。

事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)
	① 阿波市交通安全母の会連合会へ補助金交付を行います。
	②
	③
	④
	⑤

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標
	団体が実施した活動事業数			目標				
				実績	9	9		
	阿波市内交通事故(人身)件数			目標				
				実績	141	124		
	阿波市内交通死亡事故件数			目標				
				実績	2	5		

DO	予算費目	会　計	款	項	目

		平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	平成 30 年度予算	備考
直接事業費	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	
	その他特定財源	千円	千円	千円	
	一般財源	230 千円	230 千円	230 千円	
	計(A)	230 千円	230 千円	230 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.004 人　23 千円	0.004 人　24 千円	0.004 人　23 千円	
	臨時・嘱託職種				
	臨時・嘱託工数・経費	人　0 千円	人　0 千円	人　0 千円	
全体事業費(A＋B)		253 千円	254 千円	253 千円	

阿波市全庁評価シート　平成29年度実施事業対象

CHECK	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	交通事故から市民を守ることは市の責務です。その事故防止のために積極的に交通安全活動等を推進する交通安全団体を、市が支援することは妥当です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	交通事故の無い明るい街、明るい家庭を実現するため、様々な交通安全活動が行われています。その活動を通して、学校等で交通安全意識の啓発と高揚が図られています。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		現状の補助金で適切な活動ができていますので、十分に目標を達成しています。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	交通安全団体はボランティア性が高く、その運営を支援していくことは必要であるため、コスト削減の余地はありません。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	3	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	現在の活動を継続し、市内全体で交通安全意識を高めていく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 交通安全意識の向上に努めます。				
改革案と実行計画	今後は各関係団体と連携し、より効果的な交通安全対策活動の実施を目指します。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成29年度実施事業対象

PLAN	No. 1 ー 10	基本事務事業名	交通安全対策事務	事務事業名	交通安全協会等負担金事務	公的関与	4	シート作成日	平成30年10月25日
	部局名	企画総務部	課名	企画総務課	主務課長名	坂東　孝一	シート作成者名	飯領田　茜	
	事業区分	○ 1 ソフト事業	○ 3 経常的事務事業	◉ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	□ 1 直営	□ 3 全部委託		
		○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		□ 2 一部委託	☑ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)	2. 安全・安心・快適な阿波	実施計画	事業の開始・終了				
		基本計画(施策)	(2)交通安全・防犯の充実	◉ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年	☑ 期間設定なし			
		主要施策	(1)交通安全意識の高揚	○ 2 非該当	根拠法令等				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	阿波市交通安全教育推進協議会、阿波市交通安全協会、阿波地区交通安全活動推進委員協議会						
		目的(どういう状態にしたいのか) 最終的	交通事故の無い住みよいまちづくりの実現を目指します。						
		今年度	交通安全啓発活動を通して、交通事故の発生を防止し、市民の交通安全意識の高揚を図ります。						
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)							
		① 各阿波市交通安全推進団体へ負担金交付を行います。							
		②							
		③							
		④							
		⑤							

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標
	団体が実施した活動事業数			目標				
				実績	137	139		
	阿波市内交通事故(人身)件数			目標				
				実績	141	124		
	阿波市内交通死亡事故件数			目標				
				実績	2	5		

DO	予算費目	会　計	款	項	目

		平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	平成 30 年度予算	備考
直接事業費	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	
	その他特定財源	千円	千円	千円	
	一般財源	4,300 千円	4,300 千円	4,300 千円	
	計(A)	4,300 千円	4,300 千円	4,300 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.012 人　70 千円	0.012 人　71 千円	0.012 人　70 千円	
	臨時・嘱託職種				
	臨時・嘱託工数・経費	人　0 千円	人　0 千円	人　0 千円	
全体事業費(A＋B)		4,370 千円	4,371 千円	4,370 千円	

阿波市全庁評価シート　平成29年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	交通事故から市民を守ることは市の責務です。その事故防止のために積極的に交通安全活動等を推進する交通安全団体を、市が支援することは妥当です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	各交通安全団体において、毎年多様な交通安全運動を行っています。市民の交通安全意識の高揚に寄与しており、有効性があります。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		適切な活動が出来ておりますので、概ね目標を達成しています。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	交通安全団体はボランティア性が高く、その運営を支援していくことは必要であるため、妥当です。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	3	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	他交通関係団体と連携を図り、交通安全活動をより広い地域、期間で行っていくことにより、市内全体で交通安全意識を高める必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 交通死亡事故ゼロを目指し、関係団体との連携をさらに強化します。				
改革案と実行計画	今後は各関係団体と連携し、より効果的な交通安全対策活動の実施を目指します。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成29年度実施事業対象

No.	1	ー	12	基本事務事業名	元気なまちづくり活動支援事業補助金交付事業	事務事業名	元気なまちづくり活動支援事業補助金交付事業	公的関与	9	シート作成日	平成30年8月1日
部局名	企画総務部			課名	企画総務課　地方創生推進室	主務課長名	坂東　孝一	シート作成者名	大道　剛		

PLAN

事業区分			事業運営方法	
○ 1 ソフト事業	○ 3 経常的事務事業	◉ 5 補助金・負担金・支援	□ 1 直営	□ 3 全部委託
○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他	□ 2 一部委託	☑ 4 補助等

総合計画		実施計画	事業の開始・終了	
基本構想(政策)	6. 共に生き、共につくる阿波			
基本計画(施策)	(3)コミュニティ活動の促進	◉ 1 該当	平成 27 年 ～ 平成 年	□ 期間設定なし
主要施策	(3)コミュニティ活動の活性化支援と人材育成	○ 2 非該当	根拠法令等	阿波市元気なまちづくり活動支援事業補助金交付要綱

事業の対象・目的		
対象(誰を、何を)		地域に貢献するための研修又は地域活動を企画、実行するまちづくり団体
目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	まちづくり団体が行政の補助に頼らずとも自身の経費で活動を図れるよう自立し、行政と協働のうえ、独創的・個性的なまちづくりの推進活動を行えることを目的としています。
	今年度	阿波市のまちづくりの基本理念である「あすに向かって人の花咲くやすらぎと感動の郷土(くに)・阿波市」を市民と行政が一体となり、独創的・個性的なまちづくりの推進を図ることができるまちづくり団体を育成することを目的としています。

事業の活動内容

具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)

① 地域活性化のために行う活動事業を実施するまちづくり団体に対して補助を行います。
② 自然環境向上に関する活動事業を実施するまちづくり団体に対して補助を行います。
③ 子どもの健全育成に繋がる活動事業を実施するまちづくり団体に対して補助を行います。
④ 健康づくりの推進に関する活動事業を実施するまちづくり団体に対して補助を行います。
⑤ 地域福祉の推進に関する活動事業を実施するまちづくり団体に対して補助を行います。

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)

指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標
	団体からの自主申請であるため、指標を設定できません。	団体	目標				
			実績	24	28		
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

DO

予算費目	会　計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費

		平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		千円		千円		千円	
	県支出金		千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円	
	その他特定財源		1,677 千円		2,806 千円		3,000 千円	
	一般財源		千円		千円		千円	
	計(A)		1,677 千円		2,806 千円		3,000 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.050 人	291 千円	0.200 人	1,186 千円	0.200 人	1,161 千円	
	臨時・嘱託職種							
	臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	
全体事業費(A＋B)			1,968 千円		3,992 千円		4,161 千円	

阿波市全庁評価シート　平成29年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	まちづくり団体を育成する観点から、当分の間は事業を実施することが必要です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	財政基盤の弱いまちづくり団体の育成に対し有効な事業です。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	◉ いえない	○ いえる		◉ いえない	○ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		まちづくり団体の育成に当事業が寄与している部分が多分にある。しかし、最終的に団体の自立を図るという観点からは、自己財源のみで活動できる団体は少なく自立できていないのが現状と思われます。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			◉ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			○ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	補助金交付決定審査方法等について、要綱の見直しも含め検討の余地はあると思われます。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	◉ できる	○ できない		◉ できる	○ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	◉ ある	○ ない		◉ ある	○ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	3	3	2	B	4	3	3	2	B
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	補助に頼らずとも自身の経費で活動を図れるよう自立し、行政と協働のうえ、独創的・個性的なまちづくりの推進活動を行えることを目的としているが、依存しているのが現状と思われます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 地域コミュニティが希薄化している状況において、地域活動団体の育成は必要であることから、情報提供等まちづくり団体の活性化につながる検討を行ないます。				
改革案と実行計画	団体自身が活動を通じて利益を得れる方法を模索していくことが必要であると思われます。それには、イベント等での販売などの手法を模索してもらうなど、団体自身の意識の啓発を行う必要があると思います。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成29年度実施事業対象

No.	1	ー	13	基本事務事業名	コミュニティ助成事業（宝くじ）事務	事務事業名	コミュニティ助成事業（宝くじ）事務	公的関与	1
シート作成日	平成30年8月1日								

部局名	企画総務部	課名	企画総務課　地方創生推進室	主務課長名	坂東　孝一
シート作成者名	大道　剛				

事業区分	○ 1 ソフト事業	○ 3 経常的事務事業	◉ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	□ 1 直営
	○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		□ 2 一部委託
					□ 3 全部委託
					☑ 4 補助等

総合計画	基本構想(政策)	6. 共に生き、共につくる阿波	実施計画	事業の開始・終了	
	基本計画(施策)	(3)コミュニティ活動の促進	◉ 1 該当	平成 17 年 ～ 平成 年	☑ 期間設定なし
	主要施策	(3)コミュニティ活動の活性化支援と人材育成	○ 2 非該当	根拠法令等	コミュニティ助成事業実施要綱（自治総合センター）

事業の対象・目的	対象（誰を、何を）	自治会等の地域的な共同活動を行っている団体又はその連合体で構成されたコミュニティ組織
	目的（どういう状態にしたいのか） 最終的	財団法人自治総合センターからの助成金で、備品購入やコミュニティセンター建設等を行うことにより、コミュニティ組織による地域のお祭りやイベント、文化・学習活動等の各種コミュニティ活動が活発化することを目的とする。
	今年度	来年度に向けて、地域のお祭りの屋台の修繕等の相談があり、必要に応じて申請を行う。屋台がお祭りの中心にっていることから、この屋台を今後も維持継続することで地域コミュニティの更なる発展、伝統文化の継承による地域社会の発展に寄与するようにしたい。

事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。（主なもの5つまで）
	① 事業申請の窓口である市として、事業の周知、取りまとめ等を実施。
	② 財団法人自治総合センターの助成金を財源とし、市補助金として同額をコミュニティ組織に助成を行います。
	③
	④
	⑤

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標
		コミュニティ組織からの自主申請であるため、指標を設定できません。	団体	目標				
				実績	1	1		
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

予算費目	会　計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目 6 企画費

		平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		千円		千円		千円	
	県支出金		千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円	
	その他特定財源		7,500 千円		2,500 千円		千円	
	一般財源		千円		千円		千円	
	計(A)		7,500 千円		2,500 千円		0 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.200 人	1,164 千円	0.200 人	1,186 千円	0.200 人	1,161 千円	
	臨時・嘱託職種							
	臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	
全体事業費(A＋B)			8,664 千円		3,686 千円		1,161 千円	

阿波市全庁評価シート　平成29年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	市の財政状況が厳しい中、助成率が原則10割である当事業はコミュニティの活性化を図るうえで、政策的、財政的にも非常に有利な事業であり、今後も積極的に活用するべきです。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	コミュニティ団体が今後も活動を続けられることにつながり、地域コミュニティが維持されることから有効性はあると考えられる。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		コミュニティ団体がこの助成事業を受けることで地域コミュニティの更なる発展、伝統文化の継承による地域社会の発展に寄与できていると考えられる。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			◉ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			○ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	より多くの団体からの利用を目指し周知の仕方等で改善ができる点はあると考えられる。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	毎年、申請数は1から2件程度であるように多くのコミュニティ組織からは認知不足があると考えられる。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 制度の周知方法について、検討を行ないます。				
改革案と実行計画	コミュニティ活動の推進にこの助成事業は非常に有効であると考えられることから、周知の仕方等の改善で利用数を増やしていきたい。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成29年度実施事業対象

PLAN	No. 1 ー 14	基本事務事業名	公共交通事業	事務事業名	公共交通事業	公的関与	5	シート作成日	平成30年8月1日
	部局名	企画総務部	課名	企画総務課	主務課長名	坂東　孝一	シート作成者名	川端　成人	
	事業区分	○ 1 ソフト事業 / ○ 2 ハード事業	○ 3 経常的事務事業 / ○ 4 施設の維持管理	◉ 5 補助金・負担金・支援 / ○ 6 内部管理事務・その他	事業運営方法	□ 1 直営 / □ 2 一部委託	□ 3 全部委託 / ☑ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)	5. 明日への基盤が整った阿波	実施計画	事業の開始・終了				
		基本計画(施策)	(2)道路・公共交通の充実	◉ 1 該当	平成 31 年 ～ 平成 33 年	□ 期間設定なし			
		主要施策	(5)公共交通の充実	○ 2 非該当	根拠法令等				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	阿波市に住所がある方(利用要件の設定)						
		目的(どういう状態にしたいのか) 最終的	地域の実情にあった公共交通体系の構築を目的とする。						
		今年度	阿波市地域公共交通網形成計画の策定をする。						
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)							
		① 阿波市地域公共交通活性化協議会の開催をする。							
		② 阿波市地域公共交通網形成計画の策定をする。							
		③ 阿波市地域公共交通網形成計画の策定に伴うアンケートの実施をする。							
		④							
		⑤							

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標
	新たな交通モードの登録者数		人	目標				2300
				実績				
	新たな交通モードの利用者数		人	目標				10000
				実績				
				目標				
				実績				

DO

予算費目	会　計	款	項	目

		平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金	ー	千円	2,782	千円		千円	
	県支出金	ー	千円	834	千円	900	千円	
	地方債	ー	千円	0	千円		千円	
	その他特定財源	ー	千円		千円		千円	
	一般財源	ー	千円	8,967	千円	7,645	千円	
	計(A)	0	千円	12,583	千円	8,545	千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	人 0	千円	0.500 人 2,965	千円	0.700 人 4,064	千円	
	臨時・嘱託職種							
	臨時・嘱託工数・経費	人 0	千円	人 0	千円	人 0	千円	
全体事業費(A＋B)		0	千円	15,548	千円	12,609	千円	

阿波市全庁評価シート　平成29年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	交通空白地域の解消による市民の移動環境の公平性確保や市民参画による公共交通を確保する為。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	地域にあったデマンド型乗合交通の導入計画については、地域住民の移動手段としての可能性を秘めている。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		アンケート調査により、利用状況や移動ニーズ等を把握し、阿波市地域公共交通網形成計画を策定した。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	◉ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	計画策定後は計画に基づき、実証実験に向けた準備を進め、その中で見直しが必要なものについては、見直しを検討していく。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	「阿波市地域公共交通網形成計画」に基づき、公共交通空白地域の解消や、交通弱者の新たな交通モードとして「デマンド型乗合交通」を、平成31年4月を目途に実証実験運行する必要がある。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 平成31年4月には、新たな交通モードとしての「デマンド型乗合交通」の実証実験運行が開始できるよう努めます。				
改革案と実行計画	計画査定後、実証実験運行開始までの期間が短いことから、関係機関と連携をより密にし、スムーズに実証実験運行ができるように努めなければならない。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成29年度実施事業対象

PLAN	No. 1 ー 15	基本事務事業名	雇用促進緊急助成事業	事務事業名	雇用促進緊急助成事業	公的関与	9	シート作成日	平成30年8月1日
	部局名	企画総務部	課名	企画総務課　地方創生推進室	主務課長名	坂東　孝一		シート作成者名	大道　剛
	事業区分	○ 1 ソフト事業	○ 3 経常的事務事業	◉ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	□ 1 直営	□ 3 全部委託		
		○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		□ 2 一部委託	☑ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)	4. 豊かで活力ある阿波	実施計画	事業の開始・終了				
		基本計画(施策)	(4)雇用対策の推進	◉ 1 該当	平成 27 年 ～ 平成 年	☑ 期間設定なし			
		主要施策	(2)雇用促進に向けた取り組みの推進	○ 2 非該当	根拠法令等	阿波市雇用促進緊急助成金交付要綱			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	UIJターン者及び新規学卒者を新たに正規雇用した企業や団体						
		目的(どういう状態にしたいのか) 最終的	UIJターン者及び新規学卒者の正規雇用の場を確保することで、本市への定住の促進を図り、もって地域の活性化の増進に資することを目的とする。						
		今年度	助成金の交付や企業等への情報提供を行うことにより、定住の促進や地域活性化を図る。						
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)							
		① UIJターン者、新規学卒者を新たに正規雇用した企業や団体に対して、給与の一部を助成する。							
		②							
		③							
		④							
		⑤							

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標
	助成件数		助成件数	目標	10	10	10	
				実績	4	5		
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO	予算費目	会　計	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 6	企画費

		平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		千円		千円		千円	
	県支出金		千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円	
	その他特定財源		千円		千円		千円	
	一般財源		1,200 千円		1,404 千円		3,000 千円	
	計(A)		1,200 千円		1,404 千円		3,000 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.200 人	1,164 千円	0.200 人	1,186 千円	0.200 人	1,161 千円	
	臨時・嘱託職種							
	臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	
全体事業費(A＋B)			2,364 千円		2,590 千円		4,161 千円	

阿波市全庁評価シート　平成29年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	移住や定住の促進を図るためには、雇用先の有無は重要となる。企業に対して、助成金を交付することにより、正規雇用の場が確保されると思われる。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	特に財政基盤の弱い中小企業においては、雇用を促進するために有効と思われる。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		助成件数は右肩上がりであるが、UIJターン者の助成実績がない。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	◉ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			◉ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			○ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	年度途中の正規雇用（主にUIJターン者）に対応できるよう要綱の見直し等が必要と思われる。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	2	4	A	4	4	3	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	正規雇用の場を確保することで、本市への定住の促進を図ることを目的としているが、助成件数が少ないのが現状である。また現在は新規学卒者の雇用に係る申請が多く、UIJターン者の雇用が少ない。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 引き続き、定住促進に努めます。				
改革案と実行計画	UIJターン者の正規雇用の確保のため、4月以外の採用に合わせた企業への情報提供の計画や年度途中の正規雇用に対応できるように要綱の見直しを行う。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成29年度実施事業対象

No. 1 ー 16	基本事務事業名	定住促進事務	事務事業名	定住促進事務	公的関与	8	シート作成日	平成31年1月18日
部局名	企画総務部	課名	企画総務課	主務課長名	坂東　孝一	シート作成者名	坂東　征二	

PLAN

事業区分	○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☐ 1 直営　☐ 3 全部委託
	○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☑ 2 一部委託　☐ 4 補助等

総合計画	基本構想(政策)	5. 明日への基盤が整った阿波	実施計画	事業の開始・終了	
	基本計画(施策)	(5)定住・移住対策の推進	◉ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年	☐ 期間設定なし
	主要施策	(2)定住・移住に関する相談・支援の推進	○ 2 非該当	根拠法令等	

事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市に定住を希望する人
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	後継者やU・Iターン者等の新規定住希望者に対する空き家の斡旋や、宅地の取得や住宅建設の支援など定住促進のための効果的な支援策を検討し、その推進を図ることにより、定住人口の増加と地域の活性化を図ります。
		今年度	空き家情報登録制度への登録推進や、相談支援体制の充実を図るとともに、地域での交流支援にも取り組み、、阿波市における移住・定住人口の増加と地域の活性化を図ります。

事業の活動内容

具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)

① 住む場所の確保として、阿波市空き家情報登録制度の充実を図ります。
② 阿波市での暮らしを体験できるお試し物件を準備します。
③ 情報発信として、移住フェアの参加や阿波市の生活情報をまとめた「阿波市移住ナビ」を作成します。
④ 関係団体と連携し移住希望者の相談窓口である移住交流支援センターによる相談・支援等をきめ細かく推進します。
⑤

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)

指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標
空き家情報の登録	有効利用の度合いを図る	件数	目標	20	40	40	
			実績	85	45		
移住相談の件数	定住促進による地域の活性化	件数	目標	65	100	100	
			実績	125	112		
			目標				
			実績				

DO

予算費目	会　計	一般会計	款	2	総務費	項	1	企画費	目	6	企画費

		平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		3,889 千円		千円		千円	
	県支出金		千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円	
	その他特定財源		千円		千円		千円	
	一般財源		411 千円		9,100 千円		4,100 千円	
	計(A)		4,300 千円		9,100 千円		4,100 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人	1,746 千円	0.300 人	1,779 千円	0.200 人	1,161 千円	
	臨時・嘱託職種	移住交流専門相談員		空き家情報登録制度推進員		空き家情報登録制度推進員		
	臨時・嘱託工数・経費	1.000 人	1,642 千円	1.000 人	1,642 千円	1.000 人	1,642 千円	
全体事業費(A＋B)			7,688 千円		12,521 千円		6,903 千円	

阿波市全庁評価シート　平成29年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	● 大きい	阿波市人口ビジョンの中で、平成72年の目標人口を30,000人と定めていることより、定住促進施策を展開することは必要です。	○ 少ない	● 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	● ある		○ ない	● ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	● ある	○ ない		● ある	○ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	● いない		○ いる	● いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	● いえる	空き家情報登録制度がきっかけとなり移住をされる方が増えてきています。そのため、空き家情報登録制度の登録推進を図る必要があります。	○ いえない	● いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	● いえる		○ いえない	● いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	● しない		○ する	● しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	● できる		○ できない	● できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		移住に対する相談件数は年々増加しています。そのため「住居の確保」から「就労」や「子育て」、「地域とのつながり」など、多岐にわたるニーズに適時適切に相談・支援を行っていく必要があります。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	● 概ね達成している			● 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			○ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	● 適当	市単独で、住む場所及び働く場所を十分に確保するのは困難な状況です。 関係団体と連携を図るとともに、市民の協力を得て事業を進めていく必要があります。	○ 高い	● 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	● できる	○ できない		● できる	○ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	● ある	○ ない		● ある	○ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	● ない		○ ある	● ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	3	4	3	2	B	3	4	3	2	B
今後の方向性	○ 拡大・充実	○ 現状維持	● 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	定住促進に係る取組は、住む場所の確保、働く場所の確保、暮らしやすい生活条件の確保等が必要となります。定住促進策は、これからのまちづくりの大きな課題であることから、定住促進を市全体の課題として部署間で連携しながら様々な角度で検討していく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	空き家情報登録制度を充実させることで、定住促進に結び付けていきます。また、定住環境の情報発信を行います。					引き続き、空家情報登録制度の充実に努めます。				
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成29年度実施事業対象

PLAN	No. 1 ー 18	基本事務事業名	地域で活躍するリーダー育成塾事業	事務事業名	地域で活躍するリーダー育成塾事業	公的関与	9	シート作成日	平成30年8月1日
部局名	企画総務部	課名	企画総務課　地方創生推進室	主務課長名	坂東　孝一	シート作成者名	大道　剛		
事業区分	◉ 1 ソフト事業	○ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☑ 1 直営	☐ 3 全部委託			
	○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等			
総合計画	基本構想(政策)	6. 共に生き、共につくる阿波	実施計画	事業の開始・終了					
	基本計画(施策)	(3)コミュニティ活動の促進	◉ 1 該当	平成 28 年 ～ 平成 年	☑ 期間設定なし				
	主要施策	(3)コミュニティ活動の活性化支援と人材育成	○ 2 非該当	根拠法令等					
事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	阿波市リーダー育成塾　塾生							
	目的(どういう状態にしたいのか) 最終的	育成塾より巣立ったリーダーを中心に地域住民主体で地域の課題解決や地域活性化に向けた取り組みを行う。							
	今年度	塾生が任意団体を設立し、プロジェクトを実施することで、実践的な取り組みについて学ぶ。							
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)								
	① 地域課題の解決等の知識やノウハウを有する人材を招いた講座を開催することで、地域で活躍する人材育成を推進する。								
	②								
	③								
	④								
	⑤								

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標
	塾生		塾生	目標	50	50	50	
				実績	24	20		
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO	予算費目	会　計	一般会計	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 6	企画費

		平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		千円		千円		千円	
	県支出金		千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円	
	その他特定財源		千円		千円		600 千円	
	一般財源		478 千円		804 千円		738 千円	
	計(A)		478 千円		804 千円		1,338 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.200 人	1,164 千円	0.200 人	1,186 千円	0.200 人	1,161 千円	
	臨時・嘱託職種							
	臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	
全体事業費(A＋B)			1,642 千円		1,990 千円		2,499 千円	

阿波市全庁評価シート　平成29年度実施事業対象

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	コミュニティの活性化を図るためには、中心となるリーダーが必要であるため、事業を実施することが必要と思われる。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	徳島大学と連携し、地域の課題解決や地域再生についての知識やノウハウ等を学ぶことができるため、事業を実施することは有効であると思われる。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		新たに団体を立ち上げ活動している塾生や、塾で学んだことを既存団体で実践している塾生もおり、概ね目的は達成していると思われる。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			◉ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			○ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	知識を学ぶだけではなく、塾生同士のつながりができ、地域活動に幅ができているため、効率的にもよいと思われる。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	一部の塾生が育成塾に参加しないため、参加者が少ないときがある。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 引き続き、地域リーダーの育成に努めます。				
改革案と実行計画	今後、新たな塾生を募集するなど育成塾の活性化を行い、多くの地域リーダーを育成する。									
委員会指摘事項										